



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 林兼産業株式会社

コード番号 2286 URL <http://www.havashikane.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 熊山 忠和

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長

(氏名) 小野 康之

TEL 083-266-0210

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	44,401	2.6	1,104	8.9	1,275	10.9	864	5.8
2018年3月期	43,274	△4.3	1,014	△10.9	1,150	4.7	817	17.8

(注) 包括利益 2019年3月期 1,035百万円 (18.0%) 2018年3月期 877百万円 (△42.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	97.15	—	11.7	4.3	2.5
2018年3月期	91.85	—	12.4	4.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 11百万円 2018年3月期 22百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	30,129	8,655	25.9	878.12
2018年3月期	29,246	7,718	23.8	780.32

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,817百万円 2018年3月期 6,947百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	887	△861	△564	2,229
2018年3月期	2,291	△398	△1,213	2,765

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	10.00	10.00	89	10.9	1.4
2019年3月期	—	—	—	15.00	15.00	133	15.4	1.8
2020年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00	—	—	—

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	5.9	1,200	8.6	1,300	1.9	940	8.7	105.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	8,910,000 株	2018年3月期	8,910,000 株
2019年3月期	7,054 株	2018年3月期	7,044 株
2019年3月期	8,902,952 株	2018年3月期	8,903,001 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
(4) 今後の見通し	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(セグメント情報等)	・ ・ ・ ・ ・	P. 14
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 18
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・	P. 18
4. その他	・ ・ ・ ・ ・	P. 19
役員の異動	・ ・ ・ ・ ・	P. 19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復基調で推移いたしました。食品業界におきましては、販売競争が激化するなか、物流費などのコスト増加に加え、人手不足が深刻化するなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度からの2ヵ年を事業基盤の確立の期間とし、「第四次中期経営計画」(2019年3月期～2020年3月期)をスタートさせました。「前進～次のステージへ」をテーマに、「収益基盤」「財務基盤」「経営基盤」の安定化を図り、持続的な成長を可能とする事業基盤の確立に取り組んでおります。

「収益基盤」については、機能性食品の増産対応や加工食品工場の最適生産体制を構築するとともに、投資効果の検証などを通じて収益体制の確立に取り組んでおります。

「財務基盤」については、有利子負債や在庫の圧縮による財務改善を図っております。

「経営基盤」については、コーポレートガバナンスを更に強化し継続的な企業価値向上を図っております。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、養魚用飼料や機能性食品の売上が増加したことなどにより444億1百万円(前期比2.6%増加)となりました。損益面におきましては、売上増加や豚肉の利益率改善により営業利益11億4百万円(前期比8.9%増加)、営業外収支の改善により経常利益12億75百万円(前期比10.9%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益8億64百万円(前期比5.8%増加)となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりです。

#### ①水産食品事業

魚肉ねり製品におきましては、輸出が増加したものの、国内の主力取引先への販売数量が減少したことにより、減収となりました。

機能性食品におきましては、機能性食品素材「カツオエラスチン」の販売が大きく伸長したことや、高齢者向けソフト食「ソフミート」や和菓子の販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は47億46百万円(前期比5.6%増加)となりました。損益面におきましては、魚肉ねり製品の主原料であるすり身価格が高値で推移したことにより、セグメント利益(営業利益)は2億48百万円(前期比26.9%減少)となりました。

#### ②畜産食品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、業務用ウィンナーの販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

肉類におきましては、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

調理食品におきましては、販売単価が下落したことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は199億87百万円(前期比1.2%減少)となりました。損益面におきましては、豚肉の利益率が改善したことによりセグメント利益(営業利益)は5億93百万円(前期比5.5%増加)となりました。

### ③飼料事業

養魚用飼料におきましては、販売数量が増加したことや、原材料価格高騰に対応した価格改定により、増収となりました。

水産物におきましては、相場が堅調に推移したことにより、増収となりました。

畜産用飼料におきましては、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は173億82百万円(前期比4.9%増加)、セグメント利益(営業利益)は10億57百万円(前期比6.8%増加)となりました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は301億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億83百万円増加しました。流動資産の増加(前期末比6億11百万円増加)は、主に現金及び預金が4億96百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2億43百万円、商品及び製品が2億18百万円、原材料及び貯蔵品が3億48百万円、その他(前渡金)が1億45百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の増加(前期末比2億72百万円増加)は、主に破産更生債権等が2億24百万円減少したものの、建設仮勘定が2億11百万円、投資有価証券が1億48百万円増加したことや、貸倒引当金が1億47百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は214億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少しました。流動負債の減少(前期末比1億85百万円減少)は、主に買掛金が1億17百万円増加したものの、未払金が1億90百万円、未払法人税等が1億3百万円減少したことなどによるものであり、固定負債の増加(前期末比1億32百万円増加)は、主に長期借入金が2億1百万円減少したものの、リース債務が3億83百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は86億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億36百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を8億64百万円計上したことなどによるものです。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは減少し、前連結会計年度末に比べ5億36百万円減少の22億29百万円(前期末比19.4%減少)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は8億87百万円(前期は22億91百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が7億73百万円、法人税等の支払額が3億48百万円あったものの、税金等調整前当期純利益11億90百万円、減価償却費8億28百万円の計上があったことなどによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は8億61百万円(前期は3億98百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億5百万円あったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は5億64百万円(前期は12億13百万円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入が12億43百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が14億32百万円、リース債務の返済による支出が2億77百万円あったことなどによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	17.7	22.4	23.8	25.9
時価ベースの自己資本比率(%)	33.5	27.7	25.1	17.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	13.2	5.3	5.6	14.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	10.8	11.5	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復が期待されるものの、食品業界においては、物流費などのコスト増加や人手不足の深刻化など、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは「第四次中期経営計画」(2019年3月期～2020年3月期)のもと、「前進～次のステージへ」をテーマに「収益基盤」「財務基盤」「経営基盤」の安定化を図り、持続的な成長を可能とする事業基盤の確立に取り組んでまいります。

次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高470億円(前期比5.9%増加)、営業利益12億円(前期比8.6%増加)、経常利益13億円(前期比1.9%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益9億40百万円(前期比8.7%増加)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,821,478	2,325,242
受取手形及び売掛金	5,093,870	5,337,185
商品及び製品	1,603,389	1,822,122
仕掛品	1,962,871	2,020,681
原材料及び貯蔵品	1,396,752	1,745,453
その他	323,729	518,527
貸倒引当金	△47,183	△3,207
流動資産合計	13,154,908	13,766,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,797,694	17,885,629
減価償却累計額	△14,198,256	△14,462,515
建物及び構築物(純額)	3,599,438	3,423,113
機械装置及び運搬具	8,450,350	8,494,679
減価償却累計額	△7,433,016	△7,398,910
機械装置及び運搬具(純額)	1,017,334	1,095,768
土地	4,216,119	4,216,119
リース資産	2,159,500	2,107,131
減価償却累計額	△915,094	△753,472
リース資産(純額)	1,244,406	1,353,659
建設仮勘定	8,391	219,501
その他	891,374	917,982
減価償却累計額	△778,778	△788,529
その他(純額)	112,596	129,452
有形固定資産合計	10,198,287	10,437,615
無形固定資産	28,266	21,972
投資その他の資産		
投資有価証券	4,409,653	4,557,714
破産更生債権等	2,619,890	2,395,660
繰延税金資産	46,124	37,074
その他	232,841	209,625
貸倒引当金	△1,443,551	△1,295,956
投資その他の資産合計	5,864,958	5,904,118
固定資産合計	16,091,511	16,363,706
資産合計	29,246,420	30,129,711

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,174,759	3,292,487
短期借入金	8,423,650	8,435,622
リース債務	305,426	281,362
未払金	1,733,058	1,542,308
未払法人税等	218,148	114,789
賞与引当金	290,785	287,025
環境対策引当金	34,000	1,409
災害損失引当金	—	4,800
その他	434,424	468,558
流動負債合計	14,614,253	14,428,363
固定負債		
長期借入金	2,953,041	2,751,419
リース債務	1,081,183	1,465,153
繰延税金負債	478,257	545,549
退職給付に係る負債	1,974,189	1,951,812
事業整理損失引当金	99,597	25,635
環境対策引当金	25,102	22,998
資産除去債務	50,000	30,000
その他	252,010	253,034
固定負債合計	6,913,383	7,045,603
負債合計	21,527,636	21,473,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	8,971	8,971
利益剰余金	2,291,392	3,067,315
自己株式	△7,219	△7,226
株主資本合計	5,708,164	6,484,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,290,312	1,362,493
繰延ヘッジ損益	△1,579	△231
為替換算調整勘定	11,751	11,751
退職給付に係る調整累計額	△61,511	△40,253
その他の包括利益累計額合計	1,238,972	1,333,760
非支配株主持分	771,645	837,903
純資産合計	7,718,783	8,655,744
負債純資産合計	29,246,420	30,129,711

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	43,274,610	44,401,432
売上原価	36,191,310	37,214,264
売上総利益	7,083,299	7,187,168
販売費及び一般管理費	6,068,991	6,082,575
営業利益	1,014,308	1,104,592
営業外収益		
受取配当金	71,760	68,363
設備賃貸料	44,448	44,448
貸倒引当金戻入額	60,866	79,408
その他	175,545	158,344
営業外収益合計	352,621	350,564
営業外費用		
支払利息	199,830	155,056
その他	16,469	24,280
営業外費用合計	216,300	179,336
経常利益	1,150,630	1,275,820
特別利益		
受取保険金	—	97,909
国庫補助金	—	127,680
投資有価証券売却益	2,577	—
その他	646	39
特別利益合計	3,223	225,629
特別損失		
災害による損失	—	74,797
固定資産圧縮損	—	127,680
環境対策引当金繰入額	59,102	—
たな卸資産処分損	—	89,529
ゴルフ会員権評価損	12,000	—
その他	22,007	18,851
特別損失合計	93,109	310,858
税金等調整前当期純利益	1,060,743	1,190,591
法人税、住民税及び事業税	316,397	227,159
法人税等調整額	△113,042	39,866
法人税等合計	203,355	267,026
当期純利益	857,388	923,564
非支配株主に帰属する当期純利益	39,662	58,609
親会社株主に帰属する当期純利益	817,725	864,955

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	857,388	923,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△298	89,529
繰延ヘッジ損益	129	1,348
退職給付に係る調整額	20,175	21,257
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△14
その他の包括利益合計	20,007	112,120
包括利益	877,396	1,035,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	833,346	959,743
非支配株主に係る包括利益	44,049	75,942

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415,020	8,971	1,562,700	△7,105	4,979,586
当期変動額					
剰余金の配当			△89,034		△89,034
親会社株主に帰属する当期純利益			817,725		817,725
自己株式の取得				△113	△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	728,691	△113	728,577
当期末残高	3,415,020	8,971	2,291,392	△7,219	5,708,164

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,294,996	△1,709	11,751	△81,687	1,223,352	737,280	6,940,219
当期変動額							
剰余金の配当							△89,034
親会社株主に帰属する当期純利益							817,725
自己株式の取得							△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,684	129	—	20,175	15,620	34,365	49,986
当期変動額合計	△4,684	129	—	20,175	15,620	34,365	778,563
当期末残高	1,290,312	△1,579	11,751	△61,511	1,238,972	771,645	7,718,783

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415,020	8,971	2,291,392	△7,219	5,708,164
当期変動額					
剰余金の配当			△89,032		△89,032
親会社株主に帰属する当期純利益			864,955		864,955
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	775,922	△6	775,916
当期末残高	3,415,020	8,971	3,067,315	△7,226	6,484,080

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,290,312	△1,579	11,751	△61,511	1,238,972	771,645	7,718,783
当期変動額							
剰余金の配当							△89,032
親会社株主に帰属する当期純利益							864,955
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,181	1,348	—	21,257	94,787	66,257	161,045
当期変動額合計	72,181	1,348	—	21,257	94,787	66,257	936,961
当期末残高	1,362,493	△231	11,751	△40,253	1,333,760	837,903	8,655,744

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,060,743	1,190,591
減価償却費	791,047	828,598
持分法による投資損益(△は益)	△22,127	△11,194
固定資産売却損益(△は益)	△646	△39
固定資産廃棄損	22,007	18,851
固定資産圧縮損	—	127,680
ゴルフ会員権評価損	12,000	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	59,102	△34,694
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52,955	△78,657
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,680	△3,760
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49,817	△7,147
受取利息及び受取配当金	△74,081	△69,329
受取保険金	—	△97,909
補助金収入	—	△127,680
支払利息	199,830	155,056
為替差損益(△は益)	△9,374	856
たな卸資産処分損	—	89,529
災害損失	—	74,797
売上債権の増減額(△は増加)	△678,439	△167,589
たな卸資産の増減額(△は増加)	34,763	△773,406
仕入債務の増減額(△は減少)	1,042,947	△27,467
未払金の増減額(△は減少)	423,718	△24,466
未収消費税等の増減額(△は増加)	△62,494	20,341
未払消費税等の増減額(△は減少)	△187,869	△1,973
その他	92,557	29,259
小計	2,707,228	1,110,244
利息及び配当金の受取額	78,847	69,829
補助金の受取額	—	127,680
保険金の受取額	—	97,909
利息の支払額	△199,794	△155,085
災害損失の支払額	—	△14,112
法人税等の支払額	△294,615	△348,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,291,666	887,573
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△80,001	△290,001
定期預金の払戻による収入	130,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	△430,069	△805,537
有形固定資産の売却による収入	687	323
無形固定資産の取得による支出	△3,391	△1,508
投資有価証券の取得による支出	△5,053	△12,082
その他	△10,983	△2,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398,811	△861,449

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△230,000	—
長期借入れによる収入	840,000	1,243,000
長期借入金の返済による支出	△1,456,714	△1,432,650
リース債務の返済による支出	△269,189	△277,053
配当金の支払額	△88,238	△88,235
非支配株主への配当金の支払額	△9,684	△9,684
その他	△113	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,213,940	△564,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,872	2,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	675,042	△536,237
現金及び現金同等物の期首残高	2,090,358	2,765,401
現金及び現金同等物の期末残高	2,765,401	2,229,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

キリシマドリームファーム株式会社

林兼フーズ株式会社

都城ウエルネスミート株式会社

有限会社平安海産

有限会社桜林養鰻

林兼コンピューター株式会社

林兼冷蔵株式会社

(3) 非連結子会社の名称等

OMAKANE SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

OMAKANE SDN. BHD.

(2) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

株式会社みなと、志布志飼料株式会社、株式会社ベツケイ

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の株式会社みなとは、当連結会計年度より決算日を1月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度において、2018年2月1日から2019年3月31日までの14ヶ月間の損益を持分法による投資損益として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に当社の各事業部が取り扱う商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、当社の事業部を基礎とした商品及び製品別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「畜産食品事業」及び「飼料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は魚肉ハム・ソーセージ、機能性食品等の製造販売及び仕入販売を行っております。「畜産食品事業」は畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉等の製造販売及び仕入販売を行っております。「飼料事業」は養魚用飼料、畜産用飼料、活魚、稚魚等の製造販売及び仕入販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,496,128	20,238,380	16,569,899	41,304,407	1,970,202	43,274,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,009	151,969	1,547,144	1,701,122	491,494	2,192,617
計	4,498,137	20,390,349	18,117,043	43,005,530	2,461,696	45,467,227
セグメント利益	339,866	561,878	990,082	1,891,827	161,248	2,053,076
セグメント資産	2,542,614	7,894,016	7,058,357	17,494,988	5,419,447	22,914,436
その他の項目						
減価償却費	161,184	292,133	200,530	653,849	110,359	764,208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	342,511	311,688	306,150	960,349	21,818	982,168

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,746,158	19,987,118	17,382,684	42,115,960	2,285,471	44,401,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,917	181,465	1,583,466	1,766,849	498,744	2,265,594
計	4,748,076	20,168,583	18,966,151	43,882,810	2,784,215	46,667,026
セグメント利益	248,526	593,030	1,057,540	1,899,097	219,895	2,118,992
セグメント資産	2,909,396	8,255,632	7,653,917	18,818,946	5,677,783	24,496,729
その他の項目						
減価償却費	180,181	283,558	226,706	690,447	108,700	799,148
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	279,854	310,887	286,226	876,968	185,648	1,062,617

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,005,530	43,882,810
「その他」の区分の売上高	2,461,696	2,784,215
セグメント間取引消去	△2,192,617	△2,265,594
連結財務諸表の売上高	43,274,610	44,401,432

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,891,827	1,899,097
「その他」の区分の利益	161,248	219,895
セグメント間取引消去	14,569	8,885
全社費用(注)	△1,053,336	△1,023,285
連結財務諸表の営業利益	1,014,308	1,104,592

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,494,988	18,818,946
「その他」の区分の資産	5,419,447	5,677,783
全社資産(注)	6,331,983	5,632,982
連結財務諸表の資産合計	29,246,420	30,129,711

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない林兼産業㈱本社の土地及び建物です。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	653,849	690,447	110,359	108,700	26,838	29,450	791,047	828,598
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	960,349	876,968	21,818	185,648	49,336	30,731	1,031,504	1,093,349

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に林兼産業㈱の本社建物に係る設備投資額です。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルハニチロ株式会社	6,725,454	水産食品事業、畜産食品事業、飼料事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルハニチロ株式会社	6,763,204	水産食品事業、畜産食品事業、飼料事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	780円32銭	878円12銭
1株当たり当期純利益	91円85銭	97円15銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	817,725	864,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	817,725	864,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,903	8,902

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

- |                           |  |
|---------------------------|--|
| ①代表取締役の変動 (2019年6月25日付予定) | ※2019年4月15日開示済み                                      |
| 代表取締役副社長 経営企画室担当          | 中部 哲二 (なかべ てつじ)<br>(現 専務取締役 飼料事業部長)                  |
| ②取締役の管掌変更 (2019年6月25日付予定) | ※2019年4月15日開示済み                                      |
| 取締役 管理本部長兼品質保証部担当         | 高田 啓吾 (たかた けいご)<br>(現 取締役 管理本部長兼経営企画室担当<br>兼品質保証部担当) |
| 取締役 飼料事業部長                | 三代 健造 (みしろ けんぞう)<br>(現 取締役 飼料事業部副事業部長)               |

以上